



会長就任挨拶

全国市議会議長会

会長 野

尻哲雄

(大分市議会議長)

謹んで会長就任のご挨拶を申し上げます。

私は、本年6月11日に開催されました第95回全国市議会議長会定期総会におきまして、第63代会長に就任いたしました。全国815市区で構成される歴史と伝統ある全国市議会議長会の会長に就任し、身に余る光栄であり、また、大きな功績を残された歴代会長の後を受け、その責任の重大さを感じているところでございます。

さて、現下の地方自治体は、人口減少と少子高齢化が急速に進む中で、福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策、地方創生の推進など、取り組むべき行政課題が山積し、財政需要は増加の一途にあります。こうした中、地方自治体が、今後、主体的に施策を推進するとともに、安定的に行政サービスを提供していくためには、何よりも地方税財源の充実強化が必要不可欠と考えております。

そのため、本会といたしましては、令和2年度税制改

正に向けて、さらなる地方税の充実を図り、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を強く求めて参ります。とりわけ、ゴルフ場利用税につきましては、来年開催される東京オリンピックを目前に控え、業界団体から廃止に向けた声が高まること予想されます。市町村の貴重な税財源であります「ゴルフ場利用税」については、引き続き、現行制度の堅持を強く求めて参ります。

また、来年度政府予算編成に向け、地方交付税等の一般財源総額の確保を強く要望して参ります。

地方分権改革の推進については、地方からの提案事項の実現をはじめ、更なる義務付け・枠付けの見直しや地方への権限移譲等を引き続き強く求めて参りますとともに、総合的・計画的な対策と必要財源の継続的確保による地方創生の推進、過疎対策などについても強く要望して参ります。

次に、多様な人材の市議会への参画を促す取組についてであります。地方分権が進展し、市議会の役割と責任が増す中、社会経済の急速な構造変化を背景に、市議会に対して、多様化する民意の市政への反映と集約が期待されております。

一方、先の地方統一選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに、地方議会全体としては無投票当選者の割合が高くなるなど、地方議員のなり手不足が深刻となっております。

このような中、若者や女性、サラリーマンなど多様な人材の市議会への参画を促し、議会の活性化に取り組むことは、多くの市議会にとって喫緊の課題となっております。これら諸課題への積極的な取組が、同時に地方議会議員のなり手不足の克服にもつながると考えます。

こうした観点から、全国の各市議会において主体的な議会改革を進め、議会の魅力を高めることに努めていくとともに、本会といたしましては、今後引き続き、国に対してサラリーマンが立候補しやすい労働法制の見直しや、厚生年金への地方議会議員の加入、小規模市町村の議員報酬見直しに対する財政支援、さらには地方議会の権能強化を求めて参ります。特に、厚生年金への地方議会議員の加入につきましては、早期の法整備の実現に向け関係各方面に強力に要望していきたいと考えております。

近年、気象変動による大規模自然災害が頻発しており、昨年は、平成30年7月豪雨や土砂災害、累次の台風被害、大阪府北部を震源とする地震、北海道胆振東部地震等の自然災害が多発し、本年も豪雨等による各地への甚大な被害が危惧されております。本会といたしましては、防災・減災対策の充実強化に向け、災害関連の各法律に基づく施策の着実な推進を強く求めて参ります。また、東日本大震災をはじめとする各災害からの復旧・復興につきましては、種々の支援策が実施されているものの、対処するべき課題が未だ山積しておりますことから、今後被災地全体の一日も早い復旧・復興に向け、万全の財政支援措置を講じるよう、強く求めていく必要があると考えております。

地方分権改革を推進し、地方創生を実現するためには、今後、地方議会の果たす役割がより一層重要となつて参ります。それぞれの議会が、その活動や機能強化について十分に議論・検討し、地域住民の付託に応えていくことができるよう、全国市議会議長会の会長として、全国町村議会議長会とともに、地方六団体一致結束して全力を尽くして参りたいと考えております。

どうか皆様方の力強いご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、各市及び各市議会のご発展、皆様方のご健勝を祈念いたしまして、会長就任のご挨拶とさせていただきます。